

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382108	愛媛県	伊予市	都市 I-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	当面は直営で運営するが、民間委託の実施についての調査研究も行う。	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応する。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計	○	今後も直営で対応する。	95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

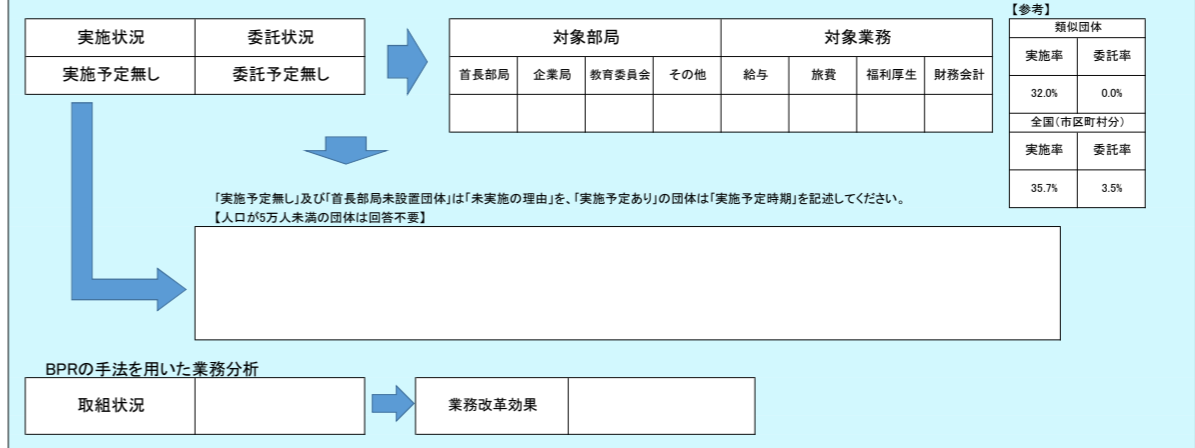
## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	2	28.6%	利用頻度の少ない施設や出張所併設の施設がある上、使用料が安価であることから、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0	0	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	利用頻度の少ない施設や出張所併設の施設がある上、使用料が安価であることから、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0	0	44.9%	49.2%
プール	2	1	50.0%	施設規模が小さく、入場料も安価であることから、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0	0	47.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0	0	92.2%	84.8%
休養施設(公園遊歩、海・山の家等)	0	0			0	0	71.6%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設利用頻度が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため。	0	0	56.0%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	0	82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	0	81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	80.0%	43.0%
大規模公園	5	3	60.0%	利用頻度の少ない施設や出張所併設の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0	0	37.5%	44.6%
公営住宅	28	0	0.0%	平成31年3月議会にて条例を改正し、指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	0	0	7.2%	16.5%
駐車場	0	0	0.0%		0	0	22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	一部事務組合が管理していることから、指定管理者制度の導入検討に至らない。	0	0	19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	IYO夢みらい館一体施設として指定管理者制度導入に向けて検討中である。	1	指定管理者制度へ移行するまでは、レファレンス等安定的な図書サービス維持のため自治体職員を常駐させる。	13.9%	21.2%
博物館(県史館、伊予国史、歴史館、自然館等)	0	0			0	0	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	運営と判断している。	7	社会教育施設として地域住民と密接な関係にあることから、自治体職員を常駐させる。	20.7%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	IYO夢みらい館を一体施設として指定管理者制度導入に向けて検討中である。併設にある、コサザ館による不安定な施設運営が続き、管理運営費の年間使用料等のデータを精算することが困難であり、難を察している。	1	指定管理者制度へ移行するまでは、自治体職員を常駐させる。	34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の宮を含む)	2	0	0.0%	施設利用頻度が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため。	2	地域住民と密接な関係にある施設であるため、常駐で配慮している。	50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0	54.8%	47.9%
福祉・保健センター	10	9	90.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、市民の健康を保持増進し、保健意識の向上を図るためにも直営とすべき施設であるため。	1	市民サービスに直結する保健センターに関しては、直営で運営すべきと考える。	48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	10	2	20.0%	様々な運営形態があり、一元化は難しいこと、また、様々な施設では運営規模が小さいことから、指定管理者の応募が見込めないため。	0	0	11.1%	24.0%

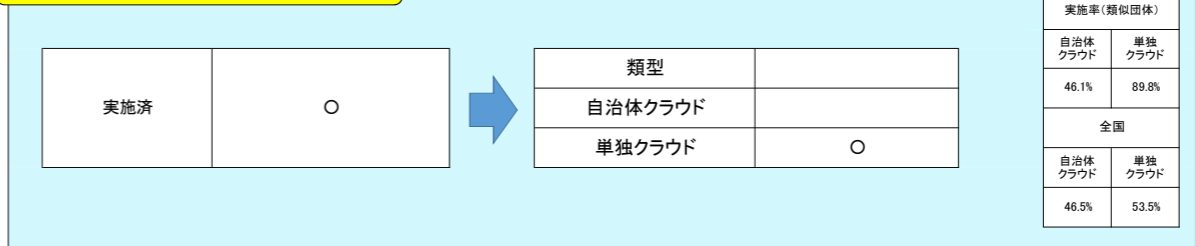
## (3)窓口業務



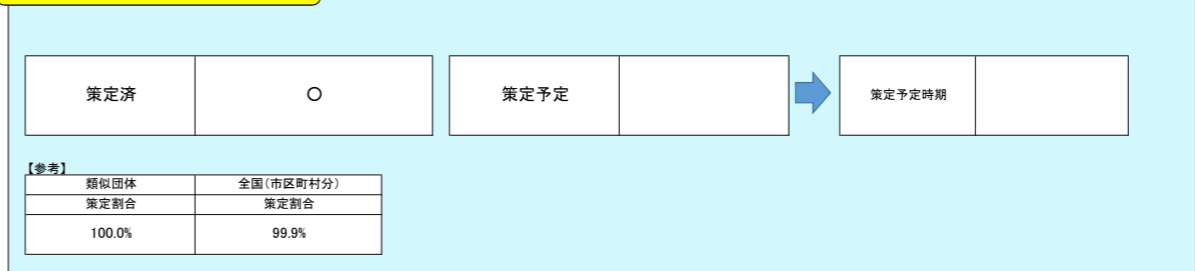
## (4)庶務業務の集約化



## (5)自治体情報システムのクラウド化



## (6)公共施設等総合管理計画



## (7)地方公会計の整備

